

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第13期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3548-0790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3548-0790(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第12期	第13期	第12期
		中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(千円)	38,953,066	43,738,978	81,410,300
経常利益	(千円)	1,251,079	1,484,959	2,837,527
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	846,300	1,012,787	2,019,052
中間包括利益又は包括利益	(千円)	836,572	1,007,135	2,154,669
純資産額	(千円)	22,793,908	22,553,720	24,069,262
総資産額	(千円)	43,852,480	46,525,896	46,620,372
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	29.63	36.11	70.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	48.5	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,348,787	1,702,517	2,058,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,220,732	633,031	2,173,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,428,111	2,523,889	1,826,025
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	10,850,612	11,021,188	11,209,529

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商政策の動向や継続的な物価上昇、金融資本市場の変動等による下押しリスクもあることから、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、団塊の世代が75才以上になる2025年に向け、医療制度改革が進められてきました。更には、85歳以上の増加や人口減少が一層進む2040年を視野に入れた、新たな地域医療構想が検討されております。その中で、医師の働き方改革に伴う人手不足への対応や、医療従事者の賃上げへの取り組み等は、医療機関の経営に大きな影響を及ぼしており、経営の合理化・効率化に向けた取り組みが行われております。また、資源・資材価格やエネルギー価格の高騰等からコスト増加が継続しており、医療機関は厳しい経営環境となっております。

当社グループといたしましては、このような顧客の環境変化を的確に把握し、医療機器の販売はもとより、医療の質向上や競争力強化を総合的に支援する病院の課題解決支援や適正使用支援など、付加価値の高い提案を行うことで既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量が伸長した他、医療機器関連の売上が伸長したこと等により、売上高は43,738,978千円（前年同期比12.3%増）、経常利益は1,484,959千円（前年同期比18.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,012,787千円（前年同期比19.7%増）となり、いずれも前年同期を上回りました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	9,008,145	23.1	9,714,785	22.2	706,640	7.8
心臓律動管理関連	10,258,842	26.4	12,426,974	28.4	2,168,131	21.1
心臓血管外科関連	7,099,557	18.2	7,545,854	17.2	446,296	6.3
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,244,427	10.9	4,500,833	10.3	256,405	6.0
医療機器関連	3,010,592	7.7	3,784,805	8.7	774,213	25.7
その他	5,331,500	13.7	5,765,725	13.2	434,224	8.1
合計	38,953,066	100.0	43,738,978	100.0	4,785,912	12.3

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主力商品であるPTCAバルーンカテーテルや血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は9,714,785千円（前年同期比7.8%増）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するE P アブレーション関連商品やペースメーカーの販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は12,426,974千円（前年同期比21.1%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテルの大動脈弁留置術（TAVI）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は7,545,854千円（前年同期比6.3%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は4,500,833千円（前年同期比6.0%増）となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行ったこと等により、医療機器関連の売上高は3,784,805千円（前年同期比25.7%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は5,765,725千円（前年同期比8.1%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(D E S)、P T C Aバルーンカテーテル、血管内超音波(I V U S)診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器(I C D)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(C R T D)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <P T Aバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(C T)、磁気共鳴画像診断装置(M R I)、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ94,476千円減少し、46,525,896千円となりました。これは、商品が255,241千円増加した一方、現金及び預金が188,340千円、受取手形及び売掛金が159,423千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,421,065千円増加し、23,972,175千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が565,432千円、その他（固定負債）が888,769千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,515,541千円減少し、22,553,720千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益により1,012,787千円増加した一方、前期の配当金の支払により1,486,676千円、自己株式取得により1,036,000千円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、11,021,188千円となりました。

(現金及び預金の中間期末残高)

現金及び現金同等物	11,021,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の中間期末残高	16,021,188千円
(中間連結貸借対照表の現金及び預金)	

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が466,526千円あった一方、税金等調整前中間純利益が1,494,730千円、仕入債務の増加が533,203千円あったこと等により1,702,517千円の収入(前年同期は1,348,787千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が115,562千円あった一方、投資有価証券の売却による収入が671,608千円あったこと等により633,031千円の収入(前年同期は2,220,732千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金の支払が1,486,676千円あったことや自己株式の取得による支出が1,037,212千円あったことにより2,523,889千円の支出(前年同期は1,428,111千円の支出)となりました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,503,310	30,503,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,503,310	30,503,310	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	30,503,310	-	550,000	-	150,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)オフィスA	東京都新宿区西落合3-6-15	7,080,200	25.49
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	1,995,611	7.18
(株)キエマ企画	宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町3-18-904	1,891,000	6.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	1,716,500	6.18
秋田 裕二	宮城県仙台市青葉区	1,715,990	6.18
グリーンホスピタルサプライ(株)	大阪府吹田市春日3-20-8	1,600,000	5.76
秋沢 英海	東京都新宿区	901,300	3.24
古川 國久	大阪府吹田市	726,000	2.61
伊藤 成幸	東京都台東区	571,600	2.06
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	527,300	1.90
計	-	18,725,501	67.41

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、2013年12月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2013年12月13日現在で1,457,000株を保有している旨の報告を受けております。2013年12月26日に臨時報告書にてエフエムアール エルエルシーが主要株主になった旨を報告しておりますが、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は下記のとおりです。なお、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は株式分割前の株式数にて記載しております。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 1,457,000株
株券等保有割合 9.55%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,725,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,743,500	277,435	-
単元未満株式	普通株式 34,010	-	-
発行済株式総数	30,503,310	-	-
総株主の議決権	-	277,435	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウイン・パートナーズ(株)	東京都中央区京橋二丁目 2番1号	2,725,800	-	2,725,800	8.94
計	-	2,725,800	-	2,725,800	8.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,209,529	16,021,188
受取手形及び売掛金	16,256,154	16,096,731
電子記録債権	2,541,690	2,633,329
商品	3,246,650	3,501,891
その他	1,471,429	1,474,116
流動資産合計	39,725,454	39,727,257
固定資産		
有形固定資産	4,473,892	4,365,819
無形固定資産	401,391	400,611
投資その他の資産	2,019,634	2,032,206
固定資産合計	6,894,918	6,798,638
資産合計	46,620,372	46,525,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,211,941	17,777,374
電子記録債務	2,705,929	2,673,700
未払法人税等	501,558	521,086
賞与引当金	440,108	365,701
その他	527,075	547,975
流動負債合計	21,386,614	21,885,838
固定負債		
退職給付に係る負債	1,145,615	1,178,688
その他	18,879	907,648
固定負債合計	1,164,495	2,086,337
負債合計	22,551,110	23,972,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,594,393	2,594,393
利益剰余金	21,746,537	21,272,648
自己株式	1,050,787	2,086,787
株主資本合計	23,840,143	22,330,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,953	53,818
退職給付に係る調整累計額	178,166	169,648
その他の包括利益累計額合計	229,119	223,466
純資産合計	24,069,262	22,553,720
負債純資産合計	46,620,372	46,525,896

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	38,953,066	43,738,978
売上原価	34,219,220	38,599,211
売上総利益	4,733,846	5,139,767
販売費及び一般管理費	3,486,313	3,673,578
営業利益	1,247,532	1,466,189
営業外収益		
受取利息	2,030	26,998
受取配当金	8	10
不動産賃貸料	27	-
その他	2,644	4,211
営業外収益合計	4,711	31,220
営業外費用		
譲渡制限付株式関連費用	-	10,746
その他	1,164	1,703
営業外費用合計	1,164	12,450
経常利益	1,251,079	1,484,959
特別利益		
固定資産売却益	-	9,770
特別利益合計	-	9,770
特別損失		
固定資産売却損	221	-
特別損失合計	221	-
税金等調整前中間純利益	1,250,857	1,494,730
法人税等	404,556	481,942
中間純利益	846,300	1,012,787
親会社株主に帰属する中間純利益	846,300	1,012,787

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	846,300	1,012,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,985	2,865
退職給付に係る調整額	1,742	8,518
その他の包括利益合計	9,727	5,652
中間包括利益	836,572	1,007,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	836,572	1,007,135

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,250,857	1,494,730
減価償却費	103,028	129,183
売上債権の増減額(は増加)	3,408,860	67,784
棚卸資産の増減額(は増加)	300,747	253,999
仕入債務の増減額(は減少)	2,756,569	533,203
その他	290,046	174,176
小計	1,415,382	2,145,078
法人税等の支払額	68,634	466,526
その他	2,039	23,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,787	1,702,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,999,845	-
投資有価証券の売却による収入	-	671,608
有形固定資産の取得による支出	196,686	115,562
その他	24,199	76,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220,732	633,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,037,212
配当金の支払額	1,428,111	1,486,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,428,111	2,523,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,300,056	188,340
現金及び現金同等物の期首残高	13,150,668	11,209,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,850,612	11,021,188

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	1,562,109千円	1,643,392千円
賞与引当金繰入額	351,068	365,701
退職給付費用	64,436	59,911
法定福利費	305,322	322,065

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	15,850,612千円	16,021,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000	5,000,000
現金及び現金同等物	10,850,612	11,021,188

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428,111	50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,486,676	52	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	9,008,145
心臓律動管理関連	10,258,842
心臓血管外科関連	7,099,557
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,244,427
医療機器関連	3,010,592
その他	5,331,500
顧客との契約から生じる収益	38,953,066
その他の収益	-
外部顧客への売上高	38,953,066

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	9,714,785
心臓律動管理関連	12,426,974
心臓血管外科関連	7,545,854
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,500,833
医療機器関連	3,784,805
その他	5,765,725
顧客との契約から生じる収益	43,738,978
その他の収益	-
外部顧客への売上高	43,738,978

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	29円63銭	36円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	846,300	1,012,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	846,300	1,012,787
普通株式の期中平均株式数(株)	28,559,651	28,048,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

ウイン・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 享 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。